

会計名 一般会計			健康診査事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	健康推進課		
4	1	3					担当係	成人保健係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	生活習慣に関する歯周疾患、骨粗しょう症及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	市民を対象に、歯科健康診査、後期高齢者歯科口腔機能健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施する。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
		対象者	市民（※対象年齢、条件あり）		事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,608人 ・歯科健診 3,179人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 293人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,319人 C型 1,321人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,404人 ・歯科健診 3,290人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 326人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,341人 C型 1,344人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,227人 ・歯科健診 3,492人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 505人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,324人 C型 1,323人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,200人 ・歯科健診 3,500人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 500人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,200人 C型 1,200人		
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。								
課題		歯科健診の受診率が20%に達するよう、さらに受診勧奨を図りたい。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標					17.9	18.3	18.0	18.1	18.5	
他市との比較検証	他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（令和元年度刈谷市受診率18.0%）となっている。 <令和元年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳）> 碧南市14.9%、安城市8.6%、知立市10.2%、高浜市6.9%、西尾市9.2%									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①	30,934	32,260	34,844	41,439	合計	34,844,220 円			
	財源	特定財源	7,445	8,165	7,737	9,023	需用費	410,220 円		
		一般財源	23,489	24,095	27,107	32,416	役務費	2,593,000 円		
	職員人件費 ②	4,730	3,086	2,549	1,749	委託料	31,839,620 円			
	総事業費（①+②）	35,664	35,346	37,393	43,188	使用料及び賃借料	1,380 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称						
	元年度までの累積事業費	0		健康増進事業費補助金（県） 健康増進事業各種検診個人負担金						
	3年度以降の事業費見込	0								

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	健康増進法に基づき実施している。また、歯科健診、骨粗しょう症検診については、対象者を拡大して実施している。平成29年度から後期高齢者歯科口腔機能健診を実施している。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	歯科健診、後期高齢者歯科口腔機能健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	歯周疾患、口腔機能低下、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。				

会計名		がん検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。			主たる内容	死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療に繋げるために、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
			根拠法令	健康増進法、がん対策基本法					
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】	
・胃がん 17.9% ・大腸がん 28.4% ・肺がん 26.7% ・子宮がん 23.8% ・乳がん 29.3%		・胃がん 17.5% ・大腸がん 28.8% ・肺がん 26.6% ・子宮がん 23.2% ・乳がん 29.0%		・胃がん 17.0% ・大腸がん 29.1% ・肺がん 26.6% ・子宮がん 23.3% ・乳がん 28.1%		・胃がん 17.0% ・大腸がん 29.0% ・肺がん 27.0% ・子宮がん 23.5% ・乳がん 28.5%			
成果		大腸がん、肺がん検診は、受診率を維持した。							
課題		受診勧奨をしたが、受診率が上がらなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		各種がん検診受診者数（人）			38,102	37,903	38,171	38,200	40,000
活動指標		がん検診の受診率（%）			25.2	25.0	24.8	25.0	26.2
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		258,124	253,829	260,641	291,715	合計	260,641,228 円	
	財源	特定財源	2,134	1,777	599	599	報償費	129,600 円	
		一般財源	255,990	252,052	260,042	291,116	需用費	6,620,064 円	
	職員人件費②		8,220	7,330	4,013	3,794	役務費	3,611,000 円	
	総事業費（①+②）		266,344	261,159	264,654	295,509	委託料	250,280,564 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>がん検診事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、がん検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	がんの早期発見につながっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。					

会計名		げんき応援事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康推進課			
款	項					目	担当係	健康増進係		
4	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全かつ効果的に運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。		主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
		対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・げんき度測定受検者数 1,063人 ・個別支援教室利用者数 36,270人		・げんき度測定受検者数 865人 ・個別支援教室利用者数 35,042人		・げんき度測定受検者数 650人 ・個別支援教室利用者数 32,244人		・げんき度測定受検者数 325人 ・個別支援教室利用者数 7,000人		
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月から予防を呼びかけ、また、3月からは施設を利用休止としたため、実績が減少した。 しかしながら、休止中も電話訪問や啓発資材の作成など、新たな取り組みを行い、市民への健康づくりに寄与できた。								
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえるような機会を提供していく必要がある。また、利用者の高齢化に伴い、教室使用時の安全性に配慮した体制作りが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		げんき度測定受検者数（人）		1,063	865	650	325	1,250		
成果指標		個別支援教室利用者数（人）		36,270	35,042	32,244	7,000	38,520		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		32,145	32,247	33,273	33,091	合計	33,272,774円		
	財源	特定財源	23,261	22,810	24,826	26,454	需用費	745,373円		
		一般財源	8,884	9,437	8,447	6,637	役務費	340,508円		
	職員人件費②		10,934	8,101	8,480	8,337	委託料	30,423,461円		
	総事業費（①+②）		43,079	40,348	41,753	41,428	使用料及び賃借料	994,032円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		健康増進事業補助金（県）				
3年度以降の事業費見込		0		成人保健事業費寄附金 講座受講料 介護予防普及啓発事業受託収						
備品購入費				769,400円						

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフのスキルアップ及び有事を想定した訓練などは確実に実施する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運動習慣のない若い世代へのげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえるよう啓発していく。また運動習慣が定着していない市民に対し運動が習慣化できるよう情報の発信や運動の機会の提供を継続していく。					

会計名		健康日本2 1かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			主たる内容	○市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を行う。 ○計画推進及び市民周知を目的としたパンフレットを作成し、市民の健康づくりを推進する。			
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画等						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民		事業期間	平成26年度～令和5年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード365枚 ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け講演会開催 1回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 35回 ・健康づくり啓発物品の配布		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード464枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 12社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 24回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード688枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 59社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 19回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け健康づくり支援 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の普及啓発 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	
成果		若い世代からの健康づくりのきっかけとしてかりや健康マイレージ事業の普及啓発を行った。ロコモティブシンドローム予防を実践するための体操や健康教育を実施した。健康経営・職場の健康づくりに取り組む事業所を、認定し健康づくりへの支援を行い、優秀な取組事業所を表彰し、PRを行った。							
課題		企業の健康づくりのために、市の事業の積極的な利用を推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）			48.8	51.1	52.2	61.9	73.7
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		582	561	548	596	合計	548,487 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	219,147 円	
		一般財源	582	561	548	596	委託料	329,340 円	
	職員人件費 ②		10,779	15,431	8,857	9,466			
	総事業費（①+②）		11,361	15,992	9,405	10,062			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							



会計名			健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページやアプリの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
若い世代から生活習慣改善に取り組む市民を増やし、元気な高齢者を増やすことに繋げていく。					



会計名 一般会計			かりや健康マイレージ事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	健康推進課		
4	1	3					担当係	健康増進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを支援する。			主たる内容	運動や食事等、日々の生活習慣の改善に繋がる取組の実践や、各種健康診査の受診、イベント、地域活動、ボランティア活動等に取り組むことでポイントを付与し、一定以上のポイントの獲得により、県内の協力店で優待等が受けられるカードを交付する。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・優待カード交付枚数 365枚		・優待カード交付枚数 464枚		・優待カード交付枚数 688枚		・優待カード交付枚数 700枚		
成果		幅広い年代へのPRを行い、健康づくりを楽しみながら行うきっかけ作りが出来た。また、働く世代に向けて企業へのPRも積極的に行った結果、目標値を超えた実績となった。								
課題		20代及び壮年期の男性の参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	優待カード交付枚数（枚）			365	464	688	700	700		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		379	374	537	536	合計		537,373円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	63,280円		
		一般財源	379	374	537	536	需用費	325,093円		
	職員人件費②		3,567	3,086	1,548	1,522	役務費	149,000円		
	総事業費（①+②）		3,946	3,460	2,085	2,058				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			かりや健康マイレージ事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	健康づくりを始めるきっかけづくりとして、自己申告制で参加できる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	協賛団体の協力が得られ、市民が楽しみを持ちながら参加することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市が市民の健康意識の底上げをはかる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	健康づくりをすることで優待等が受けられるなど、サービスを還元できている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
参加者の利便性を考え、チャレンジシートの配布場所の増設及び提出場所の拡大を予定している。 また、愛知県が実施主体となるアプリを導入予定であり、令和3年度から本稼働できるよう準備する。					

会計名 一般会計			骨髄提供者等助成事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	1					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市内に住所を有する骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備する。	主たる内容	骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ○助成額（1回の骨髄等の提供につき7日を限度） 提供者 1日につき2万円 事業所 1日につき1万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	令和元年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・助成対象者数 1人 ・助成対象事業所数 1箇所		・助成対象者数 2人 ・助成対象事業所数 2箇所	
成果		骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	従業員及びその家族の健康づくりを積極的に進める事業所へのPR数（社）			—	—	59	65	75	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	210	420	合計 210,000 円		
	財源	特定財源	0	0	105	210	負担金、補助及び交付金 210,000 円		
		一般財源	0	0	105	210			
	職員人件費 ②		0	0	231	227			
	総事業費（①+②）		0	0	441	647			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		骨髄提供者助成事業費補助金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			骨髄提供者等助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	95%の患者に対し骨髄提供者が見つかるが、提供者の仕事の都合などの理由で実際に移植が行われないケースが多い。そのため、助成金を交付することで、骨髄を提供しやすい環境を整備することは重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	ホームページや啓発チラシを職員でデザインし作成することで、効率的なPRを行い、コストの削減、事務の最適化を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	骨髄提供をしやすい環境を整備するため、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	骨髄提供をしやすい環境を整備し、救われる命を増やすことで、市民サービスの質が向上する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	引き続き、骨髄提供をしやすい環境を整備していくため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対し助成金を交付していく。				

会計名		高齡者予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	肺炎球菌による肺炎や、インフルエンザの感染、発病及び重症化予防を図る。		主たる内容	○インフルエンザ予防接種、高齡者肺炎球菌予防接種を実施する。 ○高齡者肺炎球菌（任意）接種費用の助成を行う。（生涯1回）				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	予防接種法						
	対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成13年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・インフルエンザ 16,821人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,597人 任意接種 266人		・インフルエンザ 17,102人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,744人 任意接種 204人		・インフルエンザ 18,209人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 1,124人 任意接種 141人		・インフルエンザ 18,500人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 1,000人 任意接種 150人	
成果		高齡者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。							
課題		高齡者のインフルエンザ及び肺炎の予防のために、接種率の向上に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）			55.9	55.9	58.7	59.0	60.0
指標									
他市との比較検証		<高齡インフルエンザ予防接種 令和元年度接種率> 刈谷市58.7%、碧南市58.9%、安城市58.9%、知立市59.7%、高浜市61.7%							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		93,955	95,034	91,673	100,758	合計	91,673,476 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,213,653 円	
		一般財源	93,955	95,034	91,673	100,758	役務費	3,619,841 円	
	職員人件費 ②		7,832	6,172	4,321	3,415	委託料	86,219,031 円	
	総事業費（①+②）		101,787	101,206	95,994	104,173	負担金、補助及び 交付金 扶助費	527,500 円 93,451 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齡者インフルエンザ予防接種と高齡者肺炎球菌予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌任意予防接種への費用助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
高齡者肺炎球菌予防接種は接種年齢が限定されているため、当該年度に接種できるように、個別通知を継続する。 また、定期接種時に接種できなかった人への、任意接種費用助成を継続する。					

会計名		予防接種事業				担当部	福祉健康部	
一般会計						担当課	健康推進課	
款	項					目	担当係	成人保健係
4	1					4		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	風しんの抗体検査と予防接種を実施することにより、風しんの感染及び先天性風しん症候群の予防を図る。	主たる内容	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、無料で風しんの抗体検査を行い、抗体価の低い人に定期接種として無料で予防接種を実施する。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	予防接種法					
		対象者	市民（特定年齢の男性）	事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		_____		_____		・抗体検査実施者数 2,707人 ・予防接種実施者数 604人	・抗体検査実施者数 3,000人 ・予防接種実施者数 650人	
成果		風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生予防に寄与した。						
課題		さらに実施率を向上させる必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度		
活動指標		抗体検査実施者数（人）		—	—	2,707	3,000	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費 ①		0	0	25,160	39,905	合計 25,160,357 円	
	財源	特定財源	0	0	9,391	15,615	需用費 1,156,374 円	
		一般財源	0	0	15,769	24,290	役務費 3,216,900 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,319	2,507	委託料 20,787,083 円	
	総事業費（①+②）		0	0	28,479	42,412		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0		風しん抗体検査事業費補助金（国）		
3年度以降の事業費見込		0						



会計名			予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	先天性風しん症候群の発生を予防するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	全国の実施医療機関で検査、予防接種が受けられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	予防接種法に基づいており、市が実施主体である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民の健康保持に役立っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
3年間の実施期間中に、できるだけ多くの人に検査を受けてもらうよう、さらに勧奨する。					

会計名		刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計						担当課	健康推進課	
款	項					目	担当係	健康企画係
4	1					1		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	地域医療体制の充実					
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。	主たる内容	刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成7年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		MRI装置の購入に対して補助金を交付した。		放射線治療装置の購入等に対して補助金を交付した。		がんの早期発見早期治療に必要なPET-CTの購入等に対して補助金を交付した。	人工心肺装置の更新に対して補助金を交付する。	
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	84.0	—	86.0	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	120,000	合計 100,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000 円	
		一般財源	100,000	100,000	100,000	120,000		
	職員人件費 ②		388	463	231	227		
	総事業費（①+②）		100,388	100,463	100,231	120,227		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	医療機器の整備により、治療方法に選択の幅が広がることで救命率の増加に繋がることが期待でき、市民のニーズも高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	既に整備されている病診連携システムを活用することにより、機器の効率的な利用が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	安心で安全な医療の確保のための市民サービスであり、貢献度も高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
安心で安全な医療の確保のため、今後も継続して補助を行っていく。					

会計名			施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	保健センターの適切な維持管理等を図る。		主たる内容	光熱水費、施設保守管理委託料					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行う。		
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。								
課題		平成23年度に施設が開設して9年が経過しており、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		25,879	27,672	27,258	35,485	合計	27,257,692 円		
	財源	特定財源	87	85	77	74	需用費	9,522,017 円		
		一般財源	25,792	27,587	27,181	35,411	役務費	1,024,116 円		
	職員人件費 ②		3,955	3,241	4,005	3,938	委託料	11,922,112 円		
	総事業費（①+②）		29,834	30,913	31,263	39,423	使用料及び賃借料	4,393,147 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
3年度以降の事業費見込		0		施設賠償責任保険 資源売却収入						
						備品購入費	388,800 円			
						負担金、補助及び交付金	7,500 円			

会計名			健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	健康推進課
款	項	目					担当係	健康企画係
4	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	健康の増進					
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資する。			主たる内容	一ツ木福祉センターの補完施設として、市民に開放されている介護老人保健施設の清掃業務費及び光熱水費を補助する。		
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
・施設利用実績 188回 延1,098人 ・介護予防教室 4回 延 70人		・施設利用実績 176回 延1,074人 ・介護予防教室 4回 延 71人		・施設利用実績 149回 延989人 ・介護予防教室 3回 延 32人	施設の一般開放、介護予防教室の開催			
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）		—	68.6	—	74.3	80.0
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費 ①		9,937	9,251	9,400	9,504	合計 9,400,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,400,000 円	
		一般財源	9,937	9,251	9,400	9,504		
	職員人件費 ②		388	463	539	227		
	総事業費（①+②）		10,325	9,714	9,939	9,731		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0						

会計名		健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	刈谷市歯科医師会が行う健康づくりを目的とした事業に対し補助することで高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることができるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。			主たる内容	歯科医師による歯科健診・保健指導を実施し、また健康づくりのための講習会等を開催する事業に対する補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷市歯科医師会		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。	
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	68.6	—	74.3	80.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		700	700	859	955	合計 859,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 859,000 円		
		一般財源	700	700	859	955			
	職員人件費 ②		388	463	539	227			
	総事業費（①+②）		1,088	1,163	1,398	1,182			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	刈谷市薬剤師会が行う市民の健康増進に寄与することを目的とした事業に対し補助することで市民に薬に関する正しい知識や最新の情報を提供する。				主たる内容	時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関わるテーマによる市民講座の開催や冊子等により知識の啓蒙や情報を提供する事業に対する補助		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	一般社団法人刈谷市薬剤師会			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民講座を2回開催。「知って得する薬の話」「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民健康講座を2回開催「アレルギー薬のあれこれ」「薬の効果と選び方」</li> <li>啓発用リーフレットを配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民健康講座を2回開催「正しい薬の飲み方」「あなたは使っていますか？生活習慣病で使われるお薬」</li> <li>啓発用リーフレットを配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民健康講座を2回開催</li> <li>啓発用リーフレットを配布</li> </ul>			
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	68.6	—	74.3	80.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		205	205	205	205	合計 205,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 205,000 円		
		一般財源	205	205	205	205			
	職員人件費 ②		388	463	539	227			
	総事業費（①+②）		593	668	744	432			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							



会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康推進課			
款	項	目					担当係	健康増進係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	市民参画による健康づくりを推進することで「健康はつくるもの」という市民の意識を高める。				主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食と健康づくりの会会員の養成 ○地域での健康づくり活動の支援 ○こころの健康づくりの各種講座の開催				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令	健康増進法								
		対象者	市民			事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・健康教育 24,291人 1,331回 ・健康相談 2,511人		・健康教育 22,254人 1,270回 ・健康相談 2,109人		・健康教育 18,791人 1,205回 ・健康相談 1,819人		・健康教育 8,300人 700回 ・健康相談 900人			
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、企業と連携し「企業向けこころの健康講座」を実施した。									
課題		健康への関心が低い若い世代、働く世代の健康づくりのための正しい知識の普及啓発が不十分である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の市民健康講座やげんき応援事業等の中止により実績が減少した。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		健康教育回数(回)				1,331	1,268	1,205	1,200	1,350	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (予算)	元年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,447	3,280	3,232	4,364	合計 3,231,560 円				
	財源	特定財源	332	480	607	1,001	報償費 915,960 円				
		一般財源	3,115	2,800	2,625	3,363	需用費 1,443,650 円				
	職員人件費 ②		11,632	12,345	10,012	0	役務費 187,250 円				
	総事業費 (①+②)		15,079	15,625	13,244	4,364	委託料 656,200 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0		健康増進事業費補助金（県） 地域自殺対策強化事業費補助金（県）						
3年度以降の事業費見込			0								

会計名			基本健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の早期発見・早期治療を図る。		主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防及び早期発見に重点をおいた健康診査を行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・定員 640人 ・受診者数 532人		・定員 570人 ・受診者数 507人		・定員 580人 ・受診者数 462人		・定員 580人 ・受診者数 300人	
成果		生活習慣病の予防と早期発見に貢献している。若い年代から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。							
課題		国民健康保険加入者へのはがきによる勧奨を行なったが、定員割れをすることがあった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	受診者数（人）		532	507	462	300	580		
指標									
他市との比較検証	刈谷市独自事業								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		11,114	10,497	7,353	8,911	合計	7,352,619円	
	財源	特定財源	2,922	2,797	0	0	需用費	176,754円	
		一般財源	8,192	7,700	7,353	8,911	委託料	7,175,865円	
	職員人件費②		3,179	2,700	2,780	2,582			
	総事業費（①+②）		14,293	13,197	10,133	11,493			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			脳ドック事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	健康推進課			
4	1	3					担当係	成人保健係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全							
			基本施策	健康づくり							
			施策の内容	健康の増進							
	目的		MRI装置を使い、脳の健康状態を調べることで脳血管疾患等の早期発見を図る。			主たる内容		問診、診察、血圧測定、MRI検査・MRA検査による画像診断を行う。 ※対象者の条件：40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令									
	対象者	主たる内容の※印参照			事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・定員 700人 ・受診者数 680人		・定員 700人 ・受診者数 694人		・定員 700人 ・受診者数 685人		・定員 700人 ・受診者数 700人			
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。									
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		脳ドック受診者数（人）			680	694	685	700	700		
指標											
他市との比較検証		刈谷市独自事業									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		13,786	14,309	14,033	14,894	合計	14,033,377円			
	財源	特定財源	645	274	122	259	需用費	3,097円			
		一般財源	13,141	14,035	13,911	14,635	役務費	295,000円			
	職員人件費②		3,179	3,086	2,857	2,431	委託料	13,735,280円			
	総事業費（①+②）		16,965	17,395	16,890	17,325					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療制度特別対策補助金					
3年度以降の事業費見込		0									

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病予防を効果的に進めるため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣病の予防、改善を図る。			主たる内容	刈谷市国民健康保険被保険者等を対象に医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を実施する。 ※対象者の条件：40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等			
	位置づけ	関連計画	第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・特定健康診査受診者数 9,596人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,306人 ・貧血検査受診者数 12,786人 ・心電図検査受診者数 12,637人 ・眼底検査受診者数 1,405人		・特定健康診査受診者数 9,522人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,581人 ・貧血検査受診者数 12,793人 ・心電図検査受診者数 12,432人 ・眼底検査受診者数 2,171人		・特定健康診査受診者数 9,525人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,699人 ・貧血検査受診者数 12,720人 ・心電図検査受診者数 12,386人 ・眼底検査受診者数 2,183人		・特定健康診査受診者数 9,500人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,700人 ・貧血検査受診者数 12,800人 ・心電図検査受診者数 12,500人 ・眼底検査受診者数 2,200人	
成果		生活習慣病予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっている。							
課題		40～59歳の働き盛りの年代の受診率向上のため、勧奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		法定報告による特定健康診査受診率（％） ※元年度の数値は12月公表予定			44.3	45.0	—	45.0	45.5
指標									
他市との比較検証		<法廷報告 平成30年度受診率> 刈谷市45.0%、碧南市43.9%、安城市46.9%、知立市42.1%、高浜市45.5%							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		196,895	202,264	204,343	244,359	合計	204,343,138 円	
	財源	特定財源	176,948	184,266	183,035	229,609	需用費	3,081,467 円	
		一般財源	19,947	17,998	21,308	14,750	役務費	4,873,000 円	
	職員人件費 ②		8,220	6,172	4,321	4,248	委託料	196,388,671 円	
	総事業費（①+②）		205,115	208,436	208,664	248,607			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
3年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	3					担当係	成人保健係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	動機付け支援・積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に取り組み、生活習慣病を予防する。		主たる内容	特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導を行う。				
	関連計画	第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画							
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法							
	対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・積極的支援初回面接者数 17人 ・動機付け支援初回面接者数 85人		・積極的支援初回面接者数 7人 ・動機付け支援初回面接者数 86人		・積極的支援初回面接者数 15人 ・動機付け支援初回面接者数 102人		・積極的支援初回面接者数 20人 ・動機付け支援初回面接者数 110人	
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。							
課題		さらなる参加動員をして実施率の向上を図る必要がある。							
C 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	法定報告による特定保健指導終了率（％） ※元年度の数値は12月公表予定			8.5	10.8	—	10.9	11.0
	指標								
他市との比較検証	<法定報告 平成30年度終了率> 刈谷市10.8%、碧南市32.4%、安城市18.1%、知立市13.4%、高浜市22.5%								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		2,230	1,739	1,815	3,937	合計 1,815,468円		
	財源	特定財源	2,126	1,665	1,665	3,924	需用費	421,813円	
		一般財源	104	74	150	13	役務費	281,800円	
	職員人件費②		5,118	4,244	3,319	2,885	委託料	1,111,855円	
	総事業費（①+②）		7,348	5,983	5,134	6,822			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部	
一般会計						担当課	健康推進課	
款	項					目	担当係	健康増進係
4	1					3		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	健康の増進					
	目的	市民が健康のために必要なことを自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。	主たる内容	健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間16回程度行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画					
		根拠法令	健康増進法					
	対象者	50～60歳代の運動制限のない男女	事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		・かりやヘルスアップ大学卒業生 34人 延べ参加者数 723人 ・かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数38人 ・かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数 31人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 31人 延べ参加者数 516人 ・公開講座 延べ参加者数 42人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 36人 延べ参加者数 537人 ・公開講座 延べ参加者数 35人	新型コロナウイルス感染症により中止	
成果		受講勧奨した年齢（66歳、69歳）からの申込者が多く、積極的かつまとまりのある集団となり、健康に対する意識や学習成果も例年より優れていた。 また、卒業後は同窓会を立ち上げ、地域で活動する基盤を作ろうとする前向きな姿勢が見られた。						
課題		対象が50～60歳代の男女とするものの、50歳代参加者は少ない。 女性に対し、男性の申込者が少ない。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）		34	31	36	36	36
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①	705	543	472	692	合計 472,109 円		
	財源	特定財源	128	138	105	138	報償費 373,000 円	
		一般財源	577	405	367	554	需用費 53,109 円	
	職員人件費 ②	4,653	6,172	2,696	0	役務費 46,000 円		
	総事業費（①+②）	5,358	6,715	3,168	692			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費	0		講座受講料			
3年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			地域健康支援システム管理事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	1					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	個々の情報を連携し、一元管理できるシステムを適切に管理する。				主たる内容	妊娠期から個人カルテの作成、各種健康診査・予防接種の対象者抽出およびデータの管理、各種講座・教室等受付の管理		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
—		—		保守管理		保守管理			
成果		市民の情報を一元管理することにより、総合的なサービスを提供することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6,388	6,477	合計	6,388,466 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	421,670 円	
		一般財源	0	0	6,388	6,477	委託料	2,576,760 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,543	3,483	使用料及び賃借料	3,390,036 円	
	総事業費（①+②）		0	0	9,931	9,960			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							



会計名			自殺対策計画推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	平成30年度に策定した刈谷市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。			主たる内容	自殺対策計画推進委員会の開催や自殺予防に関する情報等の周知や啓発、悩んでいる人を支援する人材育成を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 555人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 7回 ・自殺対策推進の街頭啓発 1回		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 100人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 8回 ・自殺対策推進の街頭啓発 1回	
成果		積極的に団体や企業に働きかけ、ゲートキーパー養成講座を予定より多く開催することができ、養成者数が伸びた。							
課題		新型コロナウイルス感染症の拡大のため、3月の自殺対策推進月間に予定していた街頭啓発や事業所向け出張型こころの健康講座が中止となった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		ゲートキーパー養成者数（人）					555	100	100
活動指標		事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数（回）					7	8	10
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	286	599	合計 286,358 円		
	財源	特定財源	0	0	133	268	報償費 59,600 円		
		一般財源	0	0	153	331	需用費 208,258 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料 18,500 円		
	総事業費（①+②）		0	0	286	599			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		地域自殺対策強化事業費補助金（県）			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部	
一般会計						担当課	健康推進課	
款	項					目	担当係	成人保健係
4	1	4						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	市民の健康維持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見を図る。		主たる内容	75歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から74歳の人は肺がん検診に合わせて実施）			
	関連計画							
	位置づけ	根拠法令	感染症法					
	対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画
		・受診者数（75歳以上） 5,920人（対象者数12,998人） （65歳～74歳の受診者5,874人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上） 6,245人（対象者数13,578人） （65歳～74歳の受診者5,912人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上） 6,319人（対象者数14,127人） （65歳～74歳の受診者5,886人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上） 6,400人
成果		結核の早期発見に貢献している。						
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる中、より一層の受診者数の増加を図る必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		住民健診事業としての結核健診受診率（％）		45.5	46.0	44.7	44.9	46.0
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費①		12,859	13,618	14,219	16,496	合計 14,219,486 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 14,219,486 円	
		一般財源	12,859	13,618	14,219	16,496		
	職員人件費②		2,404	2,315	2,472	1,749		
	総事業費（①+②）		15,263	15,933	16,691	18,245		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。		主たる内容	地域への薬剤散布機械の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	自治会、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・殺虫剤噴煙機の貸出 141台 ・水溶性殺虫剤の配布 5,274個		・殺虫剤噴煙機の貸出 134台 ・水溶性殺虫剤の配布 5,696個		・殺虫剤噴煙機の貸出 117台 ・水溶性殺虫剤の配布 5,129個		・噴煙機のメンテナンス、殺虫剤等の備蓄			
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）		5,274	5,696	5,129	0	0	
活動指標		防疫用噴煙機貸出し台数（台）		141	134	117	0	0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,997	2,374	1,876	1,067	合計 1,875,577 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 1,600,543 円		
		一般財源	2,997	2,374	1,876	1,067	役務費 136,146 円		
	職員人件費 ②		1,706	1,852	1,925	227	委託料 5,832 円		
	総事業費（①+②）		4,703	4,226	3,801	1,294	使用料及び賃借料 133,056 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域健康支援システム改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	現行の健康支援システムに、風しん対策対応ツール、乳幼児・妊婦健康診査副本登録対応ツールを導入する。	主たる内容	○風しんの追加的対策における対象者抽出、クーポン券発行、履歴管理、結果集計及び報告集計を行う。 ○乳幼児・妊婦健康診査副本登録における管理項目の追加、帳票等の補正を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
		対象者	特定年齢の男性	事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		・システム改修を実施し、風しんの追加的対策に対応した。 ・パッケージ導入及び帳票の設定		・副本データ登録テスト及び実施		
成果		システム改修により、正確なクーポン券発行、履歴管理、結果集計等が行えるようになった。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,056	4,235	合計	3,056,000 円		
	財源	特定財源	0	0	1,311	0	委託料	3,056,000 円		
		一般財源	0	0	1,745	4,235				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	3,056	4,235				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		風しん抗体検査事業費補助金（国）				
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられるように市民病院的の病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう支援する。			主たる内容	刈谷豊田総合病院の運営に対する補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。	
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		312,898	304,723	301,758	321,527	合計 301,758,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 301,758,000 円		
		一般財源	312,898	304,723	301,758	321,527			
	職員人件費 ②		388	463	231	227			
	総事業費（①+②）		313,286	305,186	301,989	321,754			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対し補助することで地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。			主たる内容	検査機器やシステム導入に要する経費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。	
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		22,390	25,000	25,000	25,000	合計 25,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 25,000,000 円		
		一般財源	22,390	25,000	25,000	25,000			
	職員人件費 ②		388	463	231	227			
	総事業費（①+②）		22,778	25,463	25,231	25,227			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	1					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が運営する休日診療所及び休日在宅当番医制事業に対し補助することにより市民の休日の救急医療体制の確保を図るとともに、第2次及び第3次医療機関での受け入れ患者数を抑制する。			主たる内容	○休日等の8時30分から19時30分、刈谷医師会が開設する休日診療所（内科）にて救急患者の診療にあたることへの人件費の補助 ○休日等の9時から17時、刈谷医師会が実施する在宅当番医制事業（外科）にて救急患者の診療にあたることへの人件費の補助 ○事業委託料は、刈谷医師会に属する刈谷、知立、高浜の3市の会員数で按分し負担			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会		事業期間	昭和49年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・休日診療所開設日数 70日 ・診療人数 6,492人 ・外科診療日数 48日		・休日診療所開設日数 72日 ・診療人数 6,946人 ・外科診療日数 51日		・休日診療所開設日数 75日 ・診療人数 6,648人 ・外科診療日数 55日		・休日診療所開設日数 70日 ・外科診療日数 55日	
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関(刈谷豊田総合病院等)の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		29,218	31,182	32,270	33,265	合計	32,269,711 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,649,375 円	
		一般財源	29,218	31,182	32,270	33,265	負担金、補助及び交付金	29,620,336 円	
	職員人件費 ②		388	463	231	227			
	総事業費（①+②）		29,606	31,645	32,501	33,492			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							



会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することで市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	休日等の9時から12時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷市歯科医師会	事業期間	平成8年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 77日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 ・開設日数 81日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 ・開設日数 76日	
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,952	4,045	4,231	3,999	合計 4,230,863 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,230,863 円		
		一般財源	3,952	4,045	4,231	3,999			
	職員人件費 ②		388	463	231	227			
	総事業費（①+②）		4,340	4,508	4,462	4,226			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							



会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し、健康の保持と歯科保健の充実を図るため刈谷市歯科医師会に対し補助する。		主たる内容	在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に、刈谷医師会の主治医と連絡を取り、口腔内の予診を行い、治療計画を立て治療していくこれらの事業に対する補助				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷市歯科医師会	事業期間	平成元年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 241件 ・診療総日数 1,433件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 276件 ・診療総日数 1,752件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 285件 ・診療総日数 1,705件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		388	463	231	227			
	総事業費（①+②）		2,138	2,213	1,981	1,977			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時における医療救護体制の充実を図るため、災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所施設に常備する。		主たる内容	市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新し適正に管理する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新する。			
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,507	1,003	1,212	1,818	合計 1,211,746 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 1,147,746 円		
		一般財源	2,507	1,003	1,212	1,818	委託料 64,000 円		
	職員人件費 ②		1,939	2,546	4,159	4,089			
	総事業費（①+②）		4,446	3,549	5,371	5,907			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							